

[マネックス証券ホーム](#)[サイトマップ](#)[ホーム](#)[NISA・つみたてNISA
ジュニアNISAとは](#)[活用法](#)[手数料と費用](#)[NISA・つみたてNISA
ジュニアNISAの開設](#)[取引の手順](#)[Q & A](#)

取引の手順

[NISA](#)[つみたてNISA](#)[ジュニアNISA](#)

国内株式・投資信託の取引

[ログイン方法](#)[入出金（振替）](#)[定期自動入金](#)[サービス時間](#)[国内株式の取引ルール](#)[IPO・POのお申込み](#)[単元未満株の取引](#)[投信つみたてのお申込み](#)

外国株（中国株・米国株）の取引

[外国株（中国株・米国株）の取引](#)[お取引ガイド](#)

国内株式・投資信託の取引

ログイン方法

NISA・つみたてNISAでのお取引はNISA口座で行います。証券総合取引口座にログイン後、「NISA口座ログイン」をクリックしてください。

※ NISA口座ログインの際に、新たにログインIDやログインパスワードを入力する必要はありません。

※ 米国株、中国株の場合は、こちらで紹介する方法ではお取引いただけません。

以下より、ログインおよびお取引方法をご確認ください。

[お取引ガイド](#)

■ マイページからログイン

NISA口座ログイン前に「[非課税上場株式等管理及び非課税累積投資に関する約款](#)」をご確認ください。
また、契約締結前交付書面等をNISA口座にてご確認ください。

[お取引ガイド](#)

入出金（振替）

NISA・つみたてNISAでのお取引にあたっては、事前に証券総合取引口座よりNISA口座に資金を振り替える必要があります。

また、NISA口座内の残高をご売却された場合の受渡代金はNISA口座に入金されます。当該受渡代金のご出金または証券総合取引口座において利用される場合には、NISA口座より証券総合取引口座に振り替える必要があります。

証券総合取引口座⇔NISA口座間の振替は、証券総合取引口座の以下の画面より行います。



[証券総合取引口座⇔NISA口座間の資金振替（お取引ガイド）](#)

■ 入出金（振替）のサービス時間



※ 上記は営業日の場合です。非営業日は3：00～5：00を除いて受け付けておりますが、資金の受渡日は一律翌々営業日、資金の余力反映は一律即時となります。

※ システムメンテナンス中は振替入金、振替出金はできません。

定期自動入金（NISA口座）

定期自動入金（NISA口座）は、お客様が指定する金融機関から毎月1回の頻度で指定金額を引き落とし、それをマネックス証券のNISA口座に自動的に入金することができるサービスです。

マネックス証券

NISA(少額投資非課税制度)取引サイト

文字サイズ

小

中

大

サイトマップ

ヘルプ・お問い合わせ

マネックス証券トップへ

ホーム

取引

資産状況

入出金

口座情報

サービスのご案内

ホーム > 入出金

2018年 つみたてNISA の残り非課税投資枠 400,000 円(年間40万円まで利用可能) マネックス証券のNISA

ご注文の際は「NISA取引サイト」への振替入金が必要です。
マネックス証券本サイト 入金ページから振替入金して頂くようお願いいたします。

入出金

非課税口座へ振替入金(または振替出金)される方
マネックス証券本サイト 入出金ページから、非課税口座へ振替入金・振替出金をしてください。

サービスのご案内
株式(現物)取引 投資信託 サービス時間

定期自動入金をされる方
こちらからお申込ください。
定期自動入金申込

NISA口座の入出金ページで、
このボタンをクリック

取引メニュー

株式取引 | 投資信託

ページの先頭へ

■ 引落とし・入金スケジュール

原則として、毎月27日（※1）にお客様が指定された金融機関から引落としが行われ、原則、毎月7日の翌営業日（※2）にマネックス証券の口座に入金されます。



※1 27日が非営業日の場合には、翌営業日の引落としとなります。
※2 7日が非営業日の場合には、7日の翌々営業日の入金となります。

[定期自動入金 サービス詳細](#)
[定期自動入金（NISA）取引ガイド](#)

サービス時間

サービス内容	サービス時間
ログイン可能時間帯	営業日 0：00～3：00、5：00～24：00 非営業日
株式（現物）、上場投資信託の売買（発注・訂正・取消）	営業日 0：00～3：00、5：00～各市場終了時 17：00頃～24：00 非営業日 0：00～3：00、5：00～24：00
単元未満株の売買（発注・取消）	営業日 5：00～11：30 非営業日 なし

投資信託の購入・売却 (発注・取消)	営業日	0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 各 ファンド当日注文の締切時	当日注文扱い
証券総合取引口座との振替入出金	非営業日	17 : 00頃 ~ 24 : 00	翌営業日注文扱い
		0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	
	営業日	0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 15 : 30 頃、17 : 00頃 ~ 20 : 28	翌営業日付で振替
		20 : 29 ~ 24 : 00	
上場新株予約権 ※ NISA口座では買付 はできません。	非営業日	0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	翌々営業日付で振替
		0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 各市場 終了時	
	営業日	17 : 00頃 ~ 24 : 00	当日注文扱い
		0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	
権利行使 (発注・取消)	非営業日	0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	翌営業日注文扱い
		0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 20 : 00	
	営業日	20 : 00 ~ 24 : 00	当日注文扱い
		0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	
NISA口座開設のお申込み	営業日	0 : 00 ~ 3 : 00、5 : 00 ~ 24 : 00	
	非営業日		

▼ 株式（現物）、上場投資信託の売買、投資信託の購入・売却に関するご注意

ご注文が成立し、注文取消、注文訂正が間に合わず、ご注文が成立している場合がございますのでご注意ください。

証券取引所の取引時間帯

	前場	後場
東京	9 : 00 ~ 11 : 30	12 : 30 ~ 15 : 00

国内上場株式等の取引ルール

・東京証券取引所第一部、第二部

国内株式 (マザーズ上場銘柄、JASDAQ上場銘柄、優先出資証券を含む)

お取り扱い銘柄

・ETF (上場投資信託)

上場投資信託

・REIT (不動産投資信託)

・ベンチャーファンド

指標連動証券

・ETN (JDR形式による指標連動証券)

現物買付余力

現物買付余力の限度は、原則として、口座にある預り金の合計金額です。但し、すでに約定されている株式・投信の売却受渡代金で、買付けの受渡日以内に現金化が確定している場合は充当できます。

売却注文
可能証券

口座の残高として保有する証券に限ります。

当日に買付けた証券も、買い約定が成立し口座に残高として確認できれば売却は可能です。

注文訂正・
注文取消し

約定成立前であれば可能です。

ただし、注文訂正あるいは取消しを受付けても、注文訂正または取消しの注文が市場へ届く前に約定が成立することがありますのでご注意ください。

[こちらの銘柄はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。](#)

IPO・POにお申込みの場合

- ・ブックビルディング（需要申告）参加費用・購入時手数料は無料（0円）です。
- ・証券総合取引口座と、NISA口座の双方で同一銘柄の需要申告（および購入申込み）が可能です。抽選となる場合の取扱いについて以下の「証券総合取引口座とNISA口座の双方でお申込みの場合の抽選」をご確認ください。

需要申告時には契約締結前交付書面、目論見書の確認が必要となります。

■ 対象銘柄

1. 国内株式（上記「取引ルール」の項目の「お取り扱い銘柄」に記載の国内株式）
ただし以下を除きます。
 - ・ 地方市場に上場している銘柄
（上記銘柄のPOで、同時に東証へ追加上場する場合も当該銘柄は対象外）
 - ・ 東京証券取引所における市場変更に伴いPOが実施されるもの
2. REIT（不動産投資信託）

■ ご注意

- ・ブックビルディング（需要申告）の際には、あらかじめ資金をご入金いただく必要があります。
- ・証券総合取引口座で、当日メールアドレスを変更した場合、抽選通知メールは変更前のメールに送信されます。

■ 証券総合取引口座とNISA口座の双方でお申込みの場合の抽選

1. 証券総合取引口座とNISA口座（以下「双方の口座」）からのお申込みの場合においても、証券総合取引口座の抽選時と同様に、お客様1人につき1抽選権となります。

双方の口座にてお申込みいただくことにより当選確率が上がるものではないことにご留意ください。
具体的には、お客様毎に、双方の口座からの申込のうち決定価格以上（成行注文も含む）の申込株数が合算され、1抽選権が付与されます。

2. 証券総合取引口座と同じ方法で無作為に抽選を行ないます。

[抽選方法](#)（証券総合取引口座）

3. 上記1～2により「お客様毎に」割り当てられた株券は、需要申告時のお客様の選択（※）に基いてさらにいずれかの口座（証券総合取引口座もしくはNISA口座）に割り当てられます。

※ **NISA口座における**需要申告申込画面にて、双方の口座のうちどちらを優先するか選択をします。

証券総合取引口座を優先するとの選択をしたものの、抽選時点において同口座にて需要申告を行っていない場合には、NISA口座を優先するものとします。

単元未満株の取引

■ 単元未満株の売買

取扱銘柄

非取扱銘柄

- ・ 東証上場銘柄（マザーズ、JASDAQ含む）
 - ・ 売買単位が1株の銘柄
- ・ 名証上場銘柄（セントレックス含む）
 - ・ 福証上場銘柄（Q-Board含む）
 - ・ 札証上場銘柄（アンビシャス含む）
- ・ Q-Board銘柄（福証の新興市場）、アンビシャス銘柄（札証の新興市場）

- ・株式以外（ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、ベンチャーファンドなど）
- ・外国株（東証マザーズ・JASDAQ上場外国株式を含む）
 - ・監理銘柄、整理銘柄
 - ・特設注意市場銘柄（一部、例外の銘柄を除く）
 - ・優先株
- ・プロ向け株式市場「TOKYO PRO Market」上場銘柄

注文値段	注文は「成行」注文のみとなります。
約定値段	約定値段は原則、 後場の始値 （※1）となります。
注文可能数量	1株から売買可能です。（ただし、単元株数以上の注文はできません）
注文の訂正・取消	注文の訂正はできません。注文数量を変更する場合は、注文を取消しの上、再注文となります。
注文有効期間	「当日中」のみの取扱いとなります。
約定	注文執行日が約定日となります。
受渡日	注文状況によって時間を要する場合がありますのでご了承ください。
株式の名義人	受渡日は、約定日を入れて4営業日目となります。
株式の預り方法	お客様ご本人の名義となります。
単元株の振替	保管振替機構での株式等振替制度による保管となります。
議決権	同一非課税期間中に取得した単元未満株は、単元株に達した日の夜間に単元株に振替えます。単元株への振替後、単元株として売却が可能となります。（単元株を単元未満株として売却することはできません）
配当金・株主優待 株式分割など	単元未満株には原則として議決権が与えられません。
	保有株数に応じて、配当金や株式分割（※2）、株主優待を受けることができます。
	なお、配当金受取サービスをご利用いただけます。

※1 後場の始値がない場合や大引けでのストップ高（安）比例配分のみとなった場合は約定が成立しません。それ以外の場合でもやむを得ない事由で約定しない場合がございます。

※2 株式分割以外のコーポレートアクション（株式併合など）についても単元株式同様に保有株数に応じた権利を得ることができます。

投信つみたてのお申込み

マネックス証券のNISA口座での投信つみたては、以下の2通りの引落とし方法から選べます。

積立買付日		引落口座	申込単位
自動つみたて (ルール・詳細)	買付日を指定できます	NISA口座（つみたてNISA含む）	原則 100円以上 1円単位
銀行de自動つみたて (ルール・詳細)	原則 毎月7日の翌営業日	全国の金融機関の口座	原則 1,000円以上 1円単位

■ NISA口座での投信つみたてに関するご注意

＜非課税枠が不足した場合＞

年間の非課税枠の残りが買付予定額に満たない場合は、買付は行われません。同日に複数の積立買付が行われる場合、お申込みをいただいた順に買付がされますが、残りの非課税枠が買付金額に満たなくなると、そのお申込み以降の買付は行われません。

なお、非課税枠不足で買付が行われなくなったお申込みでも、年が替わり新たな非課税枠が付与されると、買付余力があるご注文については買付が再開されます。

＜勘定変更（NISA⇔つみたてNISAに関するご注意＞

NISAで設定した積立のお申込みをつみたてNISAに引き継ぐことはできません。また、つみたてNISAで設定した積立のお申込みをNISAで引き継ぐこともできません。同様のお申込み内容であっても、勘定変更を行った場合は、その年の1月1日以降に改めてお申込みください。なお、翌年の勘定変更の手続きを当年中に完了されたお客様について、当年以前に設定いただいた積立のお申込みがある場合には、当年中に取り消されます。また、当年の勘定変更を希望される場合は、既存の積立のお申込みをすべて取り消したうえで勘定を変更いたします。

外国株（中国株・米国株）の取引

口座開設

外国株の非課税取引にあたっては、非課税口座（NISA口座）の開設に加えて、外国株取引口座の開設が必要になります。

取引画面

外国株の非課税取引は、NISA口座ログイン後画面ではなく、外国株取引口座画面から行います。お取引の手順等は、こちらをご覧ください。

[お取引ガイド](#)

まだマネックス証券に口座をお持ちでない方

証券総合取引口座の開設



※ NISA口座の開設のためには、証券総合取引口座の開設が必要です（当社の口座開設・維持費は無料です）。

すでにマネックス証券に口座をお持ちの方

NISA・つみたてNISAの開設



ジュニアNISAの開設



[画面上部へ](#)

NISA（つみたてNISA含む）、ジュニアNISAの口座開設およびお取引に関するご留意事項

- 事前にマネックス証券の証券総合取引口座の開設が必要です。
- 口座開設、勘定変更および金融機関変更について

NISA口座（つみたてNISA含む）

同一年（1月～12月）において、1人1口座（1金融機関）までの開設となり、NISA、つみたてNISAのどちらかをご選択いただけます。なお、同一年において両方の適用を受けることはできません。NISA、つみたてNISAの変更を行う場合は原則として暦年単位となります。金融機関変更を行った場合は複数の金融機関に複数の口座が並存しますが、同一年においては1口座（1金融機関）での買付けとなります。そのため、金融機関変更をしようとする年に既に買付けを行っている場合、その年の金融機関変更は行えません。また、金融機関変更において、NISA口座の残高を他の金融機関へ移管することはできません。金融機関変更については、下記をご参照ください。

→ [NISAの勘定変更、金融機関変更・再開等について](#)

ジュニアNISA口座（未成年者口座）および課税未成年者口座

ジュニアNISAの利用を申し込むと、「ジュニアNISA口座（未成年者口座）」と「課税未成年者口座」が開設されます。ジュニアNISA口座では、受け入れた上場株式等の譲渡益や配当金・分配金が非課税となります。課税未成年者口座では、非課税とはなりません、上場株式等への投資を行うことが可能です。

ジュニアNISA口座および課税未成年者口座の開設にあたっては、事前に親権者様（法定代理人）および未成年者ご本人様の証券総合取引口座の開設が必要です。また、マネックス証券では、当該親権者様のみがジュニアNISA口座および課税未成年者口座における運用管理者となることが可能です。

同一年（1月～12月）において、1人1口座（1金融機関）までの開設となります。NISA口座と異なり、金融機関変更はできません。ただし、NISA口座と同様、口座廃止後の再開設は可能であり、この場合は別の金融機関へ再開設可能です。

■ マネックス証券におけるNISA取扱商品

取扱商品は以下のとおりです。

信用取引、公社債投信、債券などは制度対象外です。また、NISA（つみたてNISA含む）およびジュニアNISAの預り証券は保証金代用証券の対象外です。

NISA

「国内上場株式など」（ETF、ETN、REITなどを含む）

「公募株式投資信託」（分配金再投資コースはNISA口座からの積立サービスに対応）

「外国株式」（米国および中国の上場株式およびETF）

※ 国内上場商品には、単元未満株、新規公開株式、公募・売出株式の取扱いを含みます。

※ 名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所の上場商品は除きます。

※ 一部ETF等、取扱いのない銘柄がございます。

つみたてNISA

「公募株式投資信託」（国の定める一定の条件を満たした投資信託であり、つみたてNISAに係る積立契約（累積投資契約）に基づき、定期的かつ継続的な方法により買付を行うものに限る）

ジュニアNISA

ジュニアNISAの場合、ジュニアNISA口座と課税未成年者口座で取扱商品が異なります。

「国内上場株式など」（ETF、ETN、REITなどを含む）

「公募株式投資信託」（分配金再投資コースはジュニアNISA口座からの積立サービスに対応）

※ 国内上場商品には、単元未満株、新規公開株式、公募・売出株式の取扱いを含みます。ただし、新規公開株式、公募・売出株式は、ジュニアNISA口座のみの取扱いとなり、課税未成年者口座での取扱いはありません。

※ ジュニアNISA口座については、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所の上場商品は対象外です。

※ 一部ETF等、取扱いのない銘柄がございます。

※ 積立サービスは、ジュニアNISA口座のみの取扱いとなり、課税未成年者口座は対象外です。

※ ジュニアNISAにおける外国株式の取扱いについては未定です。

上記は2017年12月時点の情報となります。上記以外の商品の取扱いについては、決定次第ウェブサイト上でお知らせします。

■ 株式売買および株式売買手数料（国内株）についてのご注意

NISA口座（つみたてNISA含む）、ジュニアNISA口座、および課税未成年者口座では、トレーディングツールや携帯電話（フィーチャーフォン）からの発注には対応しておりません。

注文期限は、その他の理由で注文が失効とならない限り、年に関係なく引き継がれます。

NISA口座およびジュニアNISA口座における国内株式（単元未満株除く）の**株式売買手数料**は、2016年受渡分以降、無料です（インターネット売買手数料。単元未満株については有料となりますので上記ページにてご確認ください）。課税未成年者口座における国内株式の**株式売買手数料**は、証券総合取引口座における手数料コース選択に関係なく、「インターネット株式売買手数料」の「取引毎手数料コース」となります。また、「パソコン手数料」が適用されます（「携帯電話手数料」は適用されません）。

■ 配当金・分配金に関するご注意

NISA口座（つみたてNISA含む）およびジュニアNISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」を選択されている場合のみです。当社では、NISA口座（つみたてNISA含む）およびジュニアNISA口座をお持ちのお客様につきまして、口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構（ほふり）」へ通知をさせていただいております。

ただし、他の証券会社における配当金受取方式のご選択状況によって、マネックス証券において「株式数比例配分方式」を選択できない場合や、「株式数比例配分方式」以外の方式に変更となる場合があります。この場合、非課税扱いとなりませんので、ご注意ください。

→ [配当金受取方式について](#)

なお、投資信託の分配金のうち特別分配金については従来より非課税であり、NISA制度により新しく非課税効果を享受できるものではありません。

■ 投資信託の分配金再投資コースについて

分配金の再投資買付は非課税枠を使用するため、使用済み非課税枠が年間の非課税枠（NISAは120万円、つみたてNISAは40万円、ジュニアNISAは80万円）に近い場合、非課税枠を超過する場合がございます。

この場合、再投資買付は不可となり、当社では、分配金再投資コースにてお買付いただいておりますが、当該分配金につきましてその勘定年は分配金受取となります（当該分配金は非課税扱いです）。課税口座（特定口座・一般口座）での再投資買付はされません。

勘定年が翌年扱いとなった時点で再投資買付を再開いたします。

また、NISA口座における分配金は、当年に設定されている勘定と同じ勘定で保有する残高に対してのみ再投資が行われます（残り非課税投資枠が不足している場合は除く）。このため、例えばつみたてNISAをご選択いただいた年にNISAで購入した投資信託の分配金が発生しても再投資は行われず、分配金受取となります（当該分配金は非課税扱いです）。

■外国株取引のご注意

外国株はNISA口座のみの取扱いとなります（つみたてNISAは対象外）。ジュニアNISA口座および課税未成年者口座における取扱いは未定です。

外国株取引口座およびNISA口座の開設が必要です。

外国株の非課税取引は、NISA口座ログイン後画面ではなく、外国株取引口座画面（および米国株取引口座画面）にてお取引いただけます。事前に、証券総合取引口座から外国株取引口座へ日本円を振替えていただくことに加え、米国株取引においては、外国株取引口座における日本円から米ドルへの振替、また買付可能額（米ドル）の非課税取引への割当が必要となります。

外国株の非課税取引の際は、残り非課税投資枠を充分にご確認の上、ご注文ください。外国株取引にかかる非課税投資枠の更新は国内営業日1日1回のため、所定の優先順位により他商品の非課税取引が発注・約定され、外国株の非課税取引が課税扱いに変更されたり、注文中の注文が失効したりする場合があります。

→ [米国株取引ルール](#)

→ [中国株取引ルール](#)

■非課税枠の利用についてのご注意

年間の非課税枠は、NISAは120万円、つみたてNISAは40万円、ジュニアNISAは80万円までとなります。NISA口座（つみたてNISA含む）またはジュニアNISA口座にて新規にお買付いただく分が対象となります。他口座や他金融機関から移管することはできません。また、売却しても非課税枠は再利用できません。また、非課税枠の残額（未使用分）は翌年以降に繰り越せません。

■NISA口座（つみたてNISA含む）およびジュニアNISA口座の損失は損益通算不可・繰越控除不可

NISA口座（つみたてNISA含む）およびジュニアNISA口座で発生した損失は、特定口座・一般口座で保有する商品の譲渡益や配当金等と損益通算できず、また繰越控除もできません。ただし、ジュニアNISAにおける課税未成年者口座で発生した損失については、損益通算が可能です。

■書面等のご提供方法（電子交付サービス）

NISA口座（つみたてNISA含む）、ジュニアNISA口座および課税未成年者口座に関する取引報告書や取引残高報告書等の書面は、すべて電子交付サービスでのご提供となります。

■マネックスポイントの取扱い

NISA口座（つみたてNISA含む）およびジュニアNISA口座におけるお取引等について、以下のポイントの付与・還元は行われません。

【株式】 日計り取引の片道手数料の還元および半額還元

【投資信託】 購入時の申込手数料および保有残高に応じた付与

→ [マネックスポイント](#)

■つみたてNISAに関するその他のご注意

ロールオーバー不可

つみたてNISAは、NISAと異なり非課税期間終了後に次の非課税期間の非課税枠を使用すること（ロールオーバー）はできません。つみたてNISAの非課税期間である20年を経過した後はNISA口座から特定口座もしくは一般口座に払い出され、以降は課税扱いとなります。

信託報酬等の概算値の通知について

つみたてNISAに係る積立契約（累積投資契約）により買付けた投資信託については、原則として年1回、信託報酬等の概算値が通知されます。

基準経過日における氏名・住所の確認について

基準経過日（つみたてNISAにかかる積立契約（累積投資契約）により初めて投資信託を買付けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日をいいます）において、つみたてNISA利用者の氏名・住所を確認いたします。なお、基準経過日から1年を経過する日までに当該確認ができない場合には、つみたてNISAにかかる新たな買付（再投資含む）はできません。

■ジュニアNISAに関するその他のご注意

18歳までの払出し制限

その年の3月31日において18歳である年の前年12月31日までは原則としてジュニアNISA口座および課税未成年者口座からの払出しはできません。契約不履行等事由による払出しがあった場合は、ジュニアNISA口座および課税未成年者口座が廃止され、また過去分についても非課税の取扱いがなかったものとみなされ、さかのぼって課税されます。

払出しの権限を有する者、成人になるまでの払出しの手続き

ジュニアNISA口座および課税未成年者口座内の資産は口座開設者本人に帰属します。そのため、払出しは口座開設者本人またはその法定代理人に限り行うことができます。

また、口座開設者本人が成人になるまでの払出しは、原則として口座開設者本人の同意が必要となります。そのため、口座開設者本人の同意、または口座開設者本人のために使われることを確認いたします。なお、払出しを行った資金を口座開設者本人以外の者が費消等した場合は、贈与税等の課税上の問題が生じる可能性があります。

ご資金の帰属について

ジュニアNISA口座および課税未成年者口座にてお預りする資金は、他の口座同様、口座開設者本人に帰属する資金に限ります。未成年者以外が資金を拠出する場合、当該資金は未成年者に贈与済みの資金であり、未成年者である口座開設者本人に帰属します。資金の帰属が異なる場合、所得税・贈与税等の課税上の問題が生じる可能性があります。

課税未成年者口座における特定口座の取扱いについて

課税未成年者口座は、「一般口座」または「特定口座」のお取引となります。ただし、ジュニアNISA基準年（3月31日時点で18歳となる年）以降は、当社では、「一般口座」のお取引に限らせていただきます。証券総合取引口座では、「特定口座」でお取引いただけます。

NISAおよびジュニアNISAにおける国内外上場有価証券取引に関する重要事項（手数料等税抜）

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。NISA口座およびジュニアNISA口座（未成年者口座）での国内株式等（単元未満株を除く）のインターネット売買手数料は無料です。課税未成年者口座での国内株式等（単元未満株を除く）のインターネット売買手数料は、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じることがあります。中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（最低手数料45香港ドル、上限手数料450香港ドル）の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。その他、円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

投資信託取引に関する重要事項**<リスク>**

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本および分配金の保証された商品ではありません。

<手数料・費用等>

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%（税込3.78%）を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時または換金時に直接ご負担いただく費用として、申込受付日またはその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.60%（税込 2.6824%）（概算）を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

コンテンツ「NISAによろしく」の二次利用に関する明示事項

ブラックジャックによろしく 佐藤秀峰<漫画 on web <http://mangaonweb.com>>

[最良執行方針](#)

[勧誘方針](#)

[個人情報のお取り扱いについて](#)

[セキュリティについて](#)

[当サイトのご利用にあたって](#)

[取引ルール・利用規定](#)

[会社情報](#)

[利益相反管理方針（概要）](#)

[反社会的勢力に対する基本方針](#)

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会